

代表質問通告表

平成17年第4回沖縄県議会(定例会)

09月28日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	23分	前島 明男(公明県民会議)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	<p>行財政改革について</p> <p>(1) 県民の税負担増の矛盾について</p> <p>ア 固定資産税の不公平について</p> <p>イ 赤がわらを屋根にほどこして景観をよくし社会貢献しているのに、なぜ負担増を強いるのか。</p> <p>ウ 高校のない離島、僻地における教育関係費用がなぜ農家の必要経費として認められないのか。</p> <p>(2) 税収増を図ることについて</p> <p>ア 自動車税の未納状況はどうなっているか。(2004、2003年度)</p> <p>イ 県営住宅の未納者に対して、条例どおり執行しているのか。</p> <p>ウ 県税全体の未納額は幾らか。また、その対策は。</p> <p>(3) 県・支庁長廃止を検討していることについて</p> <p>ア 支庁長ポストを廃止して、離島振興の強化になるのか。</p> <p>イ 組織のスリム化を図りたいのであれば、各支庁内で各課を統廃合して改革すべきではないか。</p> <p>ウ 各市町村の山積する諸課題に、即対応できる各支庁長はぜひ必要だと考えるかどうか。</p>		
2	<p>教育行政について</p> <p>(1) 本県の僻地教育の現状と課題はどうなっているか。</p> <p>(2) 本県の不登校の現状と取り組みはどうなっているか。</p> <p>(3) 本県児童生徒の文化活動やスポーツ面における活躍状況と教育長の所見を伺いたい。</p> <p>(4) 本県高校生の就職率が、ここ数年改善の傾向にあるとのことですが、その改善の要因と今後の取り組みについて伺いたい。</p> <p>(5) 政治についての学習を義務教育現場でどの程度行っているのか。</p>		
3	<p>福祉行政について</p> <p>(1) 認可外保育園(児)への助成拡大と待機児童解消の空き教室活用事業の具体的取り組みはどうなっているか。</p> <p>(2) 障害者の就労状況と支援拡大の取り組みはどうなっているか。</p> <p>(3) 老人の治療費1割負担から2割負担への案が出てきているがどう考えるか。</p> <p>(4) 本県のバリアフリー化はどの程度進んでいるか。(県、市町村、民間)</p> <p>(5) 児童虐待防止について、現状と対策はどうなっているか。</p> <p>(6) マンモグラフィ整備事業について、具体的内容はどうか。</p>		
4	<p>基地問題について</p> <p>(1) 米軍基地の再編について</p>		

- ア 日米政府間でどういう協議がなされているのか。
 - イ 普天間基地の位置づけはどうか。
 - ウ 地元沖縄の意向をどう反映させていくのか。
 - エ 再編の最終結論はいつ出るのか。
- (2) 陸軍都市型戦闘訓練施設について
- ア レンジ16近くに移設することで日米合同委員会で合意し、県も金武町も了承したとあるが、それは地元や県民が反対運動等を通して強く訴えた成果であり、引き続き暫定使用も認めないとの態度が重要であると思うが、知事の所見を伺いたい。
- (3) 宮城篤実嘉手納町長が取り組んでいる「基地使用協定」の締結について、知事の所見を伺いたい。
- (4) 普天間基地の辺野古移設について、名護市長のスタンスが変わってきたが、知事の所見を伺いたい。
- 5 産業振興について
- (1) 離島における農業振興について
- ア 台風被害を少なくするための防風・防潮林及び防風ネットの効果についてどう評価しているか。
 - イ 特にキビ作農家(あるいは市町村)が、防風林等を設置する場合、助成すべきだと考えるがどうか。
 - ウ サトウキビ共済適用2年目は、率が非常に低くなると聞くがなぜか。また、同率にすべきではないか。
 - エ 台風14号による南北大東島のサトウキビの被害に大きな差がある。南大東島は約8%、北大東島は約30%である。その違いは何だと考えるか。
 - オ 有機農業を推進するために、共同堆肥製造施設をもっとふやすべきだと考えるがどうか。
 - カ かんがい施設の普及率はどうか。(各離島)
- (2) 中小企業に対する支援事業の拡大について
- ア 「沖縄県中小企業振興基本条例」なるものを制定する考えはないか。
 - イ 売掛債権担保融資制度の活用促進について
 - ウ アジア市場開拓への積極的支援について
- 6 観光振興について
- (1) 観光施設の面的な広がりが求められているが、今後どのような誘導政策をとっていくのか。
- (2) 旅行者にとって、安全、安心が一番だと思うが、特に台風時の対策は万全か。また、近年シュノーケルによる死亡事故がふえているが、その対策はどうか。
- (3) 航空運賃の低減策は、目標値の何パーセント実現されたか。
- (4) 那覇港湾内における大型クルーザーの占用岸壁が変更になると聞いているが、変更計画を説明してもらいたい。また、供用開始はいつの予定か。
- (5) 空自機パンクによって、滑走路が約50分にわたって閉鎖されたが、原因と対策は何か。

7 環境行政について

(1) アスベスト対策について

- ア アスベストとはどういう物質で、人体に及ぼす影響はどのようなものなのか。
- イ 県庁内に県アスベスト対策連絡協議会が1988年に設置されて以来、17年ぶりに去る8月2日に開催されたとあるが、その間何もなかったのか。
- ウ 1988年に公共施設は340カ所調査されているが、民間の建築物は調査されていない。そのままにしておいてよいのか。
- エ 1988年の調査結果、5カ所で使用を確認、3カ所は処理されたとあるが、その建物の中で仕事をしていた人や、周辺の方々の健康診断や聞き取り調査は実施されたのか。
- オ 県内で撤去作業ができる専門業者は何社か。
- カ 県内の被害者は何人で、救済措置はどうなっているか。

8 警察行政について

(1) 出資法違反事案について

- ア 出資法違反の内容とこれまでの経過を御説明ください。
- イ 今後の対策はどうするのか。

(2) 道路で寝る者について

- ア 今年の110番通報は何件か。
- イ 道路交通法の違反適用はできないのか。
- ウ 罰則をもっと厳しくすべきだと思うがどうか。

(3) 交通違反車両の追跡中に、事故を起こし死亡する事例がふえているが、防ぐ方法はないのか。

代表質問通告表

平成17年第4回沖縄県議会(定例会)

09月28日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	19分	奥平 一夫(社大・結連合)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	日米両政府の在日米軍再編協議に関して		
ア	日米両国間での在日米軍、とりわけ在沖米軍の再編協議の進捗状況はどうなっているか。		
イ	小泉首相が公約した在沖米軍の過重負担の軽減の見通しについて		
ウ	真の負担軽減は、SACO合意の枠を超えた基地の整理縮小、海兵隊の海外移設の実現でしか可能ではないと考えるが、県はどのように日米両政府に迫ってきたか。		
エ	すべての海兵隊の海外移設等の実現に向けては、伊波宜野湾市長のように米国を含めた基地受け入れ地の独自調査や、具体案に向けた県の姿勢と日米両政府へのアプローチの方法が問われていると考えるが、県の見解と今後の取り組みを伺う。		
(2)	普天間基地の返還について		
ア	政府情報によると、普天間の返還に関して名護市辺野古沖への移設計画を白紙撤回すると言われているが、県はどうか情報を把握しているか。また、県はそれをどう評価するか。		
イ	政府は、名護市辺野古沖にかわり米軍キャンプ・シュワブ陸上案を軸に嘉手納基地への統合案を検討していると報じられているが、真偽についてどうか把握しているか。		
ウ	キャンプ・シュワブの陸上案や嘉手納統合案などは相変わらず県内移設の許しがたい沖縄県民への過重負担につながるもので、小泉首相の公約に反すると考えるが、負担軽減を引き出した稲嶺県政としてこの新しい動きをどのようにとらえているのか。また、どのように対処するのか伺う。		
エ	岸本名護市長の「見直し案を受け入れ、軍民共用に固執しない」との発言に対し、知事の見解を伺う。		
オ	住民に危険をもたらし、現実にヘリ墜落事故を引き起こした最悪の基地として日米両政府が認め、閉鎖返還を約束したはずの普天間基地は、戦場のイラクからヘリ部隊が帰還しすべての市民、県民、稲嶺県政も反対する中で飛行訓練が強行再開されている。加えて今日、嘉手納基地から米軍機が飛来する事態が起こっている。このような事態に県はどのように対処してきたか。		
(3)	金武町伊芸区における都市型訓練施設での演習強行問題について		
ア	金武町における7月9日の1万人余を集めた県民反対集会について、直接参加された知事はあの県民の熱気をどう感じ日米両政府にどう迫ってきたか。		
イ	レンジ4については危険性を認めて移設を合意したのではなかったか。レンジ4を使っての実弾演習が日々強行されている事態を県はどうか考え、どうか対処してきたか。		
ウ	レンジ4での演習の即時中止と即時閉鎖、撤去を求めるべきと考えるが県の決意を伺う。		
エ	レンジ4にかわる代替施設をレンジ16に建設する計画に関して具体的に予算を含めどのような内容でどこが負担するのか。		

- (4) 嘉手納基地での県民無視の演習強行及び日米合同演習等の激化、機能強化に関して伺う。
- ア 地元住民が反対する中、嘉手納基地において夜間訓練が強行される事態が続いている。この事態に県はどうか対処してきたか。
 - イ 嘉手納基地での爆音被害の実態を県はどうか把握してきたか。この半年間の実態調査の報告を示してください。
 - ウ 住民生活に重大な騒音、爆音被害をもたらしている夜間訓練については県としても基地使用協定を要求し、早急な改善を求めていくべきではないか、決意を伺う。
 - エ 8月から9月にかけて米軍の空・海軍の合同演習の強行実施など嘉手納基地での軍事演習は激化の一途である。最近6カ月間の訓練の状況とそれに伴う住民被害の実態はどうか。県はどのように対処し、今後どう対処しようとしているか伺う。
 - オ 嘉手納基地における日米合同訓練の実態と県の対応と所見を求める。
 - カ 嘉手納基地には自衛隊のF4戦闘機などが常駐し、新たな基地の機能強化につながっている。地元住民も反対するこのことに対し、県の所見と対応を伺う。

2 米軍基地問題について

(1) 沖縄自動車道での米軍車両のUターン訓練問題について

- ア 米軍はこれまで何度も実施してきたことを認めた上で、軍事訓練ではないと居直り、何の反省も見られない。このような事故の背景は何なのか、また県及び県警はこの問題をどのように認識し、どうか対処してきたか伺う。
- イ こうした行為はどう見ても軍事演習の一環と考えるべきである。民間地域でのさまざまな軍事訓練で県民に怒りと恐怖を与えているこのような実態について県はどれほど把握しているのか（米軍からの報告があったかどうかも含めて）、また日米両政府にどうか対応してきたのか伺う。
- ウ 自動車道での同様の訓練については一切認めるべきではないと考えるが、今後の県及び県警の考え方と対応について伺う。

(2) 日米地位協定の抜本改正に向けて

- ア 嘉手納基地での昼夜の別ない離発着訓練による爆音被害、米軍の民間地域での演習強行や、後を絶たない女性への暴行事件、人権侵害など戦後60年経た今日でも沖縄は「米軍占領下」にひとしく基地にまつわる事件、事故が日常化している。平和憲法の枠外に置かれている沖縄の状況は許しがたい。米軍優先の実態を保障しているのは紛れもなく不平等の日米地位協定であることは論をまたない。稲嶺県政が11項目にわたって抜本改正を求めたのはまさしく県民の総意である。その後、日米両国での協議はどうかになっているか伺う。
- イ 抜本改正が遅々として進まない大きな壁は運用改善で事足りるとする日本政府の対米追随の外交にある。この打破に向け県はどのように対応してきたのか、また今後どう取り組んでいくのか所見を伺う。

(3) 下地島空港問題について

ア 下地島空港の活性化について

平成元年7月に策定した「下地島土地利用基本計画」をより実効性あるものにするために平成10年に改訂した。この計画の期限は何年度をめどにしているか。そしてこの計画の中の7つの土地利用区分（農業的利用・観光的利用・スポーツコミュニティ的利用・国際都市的利用・航空関連利用・緑化関連利用・自然環境保全区域）を県として具体的にどのように検討し働きかけ実行してきたか、今後どのような日程で取り組んでいくのか伺う。

イ 那覇空港に並ぶ3000メートル級の滑走路を持つ下地島空港。平成6年に定期便が運休してから11年になる。これほどの空港を実質放置しているのは行政として怠慢である。企画部、観光商工部がどのように考え、どう利活用しようと考えているのか、見解を伺う。

ウ 去る3月の伊良部町議会において議決された「自衛隊誘致決議」は圧倒的な住民の反対の声によって白紙撤回された。住民は自衛隊誘致による「地域振興」ではなく「平和」と「最高の自然環境」での地域振興を選択した。まさに「民意」が「自衛隊反対」で議会を動かした瞬間でもあった。このことに対する知事の見解を伺いたい。

3 環境行政について

(1) アスベスト問題について

ア 県はアスベストに関する問い合わせ、相談窓口を設置し、その相談に当たっているようですが、問い合わせ相談内容、相談者の職業、相談数等、御報告ください。

イ 県内におけるアスベストによると見られる健康被害状況についての調査の経緯、発病者、死亡者等（労災認定を含む）。

ウ 県内におけるアスベスト使用施設（公共、民間）の実態調査の経緯（教育庁の発表によるアスベスト使用校の建築年度の公表を含めて）。

エ 県内におけるアスベストの所在調査について（どこに、どのような形で、どのくらいの量存在しているか）

オ 今後の対策について日程と内容を含めた当局の見解を聞きたい。特に基地内従業員（元を含む）、学校など児童生徒への対策は緊急を要する。

カ 厚生労働省は9月14日、アスベストを含む製品の製造取扱業者124事業所を調べたところ46%に当たる57事業者で従業員への健康診断や粉じん吸引を防ぐためのマスク着用に関する規則違反があったと発表した。作業現場での保護対策が徹底されなかった実態が示された。県としてもその実態調査をする考えはないのか。アスベストは1970年から1990年にかけて大量に輸入され、多くは建材用として使用された経緯がある。今後それらの建造物の老朽化による解体工事が増加することにより、工事従事者の健康障害が懸念されるが県としてどのような対処指導をしているのか。今後どのような対策を考えているのか伺う。

キ 県内においても1988年・1989年のアスベスト使用が問題になり、1989年の県議会においても喜納昌春議員が詳しくただしております。特に基地内におけるアスベスト使用の兵舎や住宅の取り壊しへの周辺民間地域への健康・安全対策についての指導に対し言及しておりますが、これまでの県の対応を伺う。

ク アスベスト被害者に対する県としての救済策をお聞きしたい。

ケ 各部各課の横断的対策班の設置が必要と考えるがどうか。

コ アスベスト規制へ向けた県条例の制定について見解を伺う。

(2) 宮古島における温泉排水問題について

- ア 一連の温泉排水によると見られる地下水の塩素イオン濃度上昇について県のこれまでの取り組みと見解を伺う。
- イ 去る8月16日の宮古島上水道企業団の発表による塩素イオン濃度の調査結果報告によると、水道源として取水している4つの水源に影響を及ぼしていることがわかった。水道法に定められる基準値が200ミリグラムリットルであるのに対して80ミリグラムリットル～151ミリグラムリットルの高い値を記録している。県の見解と対応を伺う。

4 行政改革に伴う宮古・八重山支庁の改編について

- (1) 県は来年度から次長職を廃止し農林水産部門の統合、さらに支庁長（部長級）廃止を視野に検討していると聞く。
 - ア 組織改編の内示で示された案では支庁機能の低下は明白との指摘があるが見解を伺う。
 - イ 離島地域振興に向けて地域完結型の事業推進、各課、各市町村との調整機能を持たせるとして支庁長を部長級に格上げし権限を強化したいきさつがある。支庁長職廃止の検討は離島振興に逆行するものと考えるが見解を伺う。
 - ウ 県も指摘されているように離島地域は医療や福祉等の生活環境面で低位にあり多くの課題を抱えている。自立を模索する途上でこのような支庁機能の弱体化は許されないことである。離島行政の後退につながるこのような改編は認められない。知事の見解を求める。

代表質問通告表

平成17年第4回沖縄県議会(定例会)

09月28日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	新垣 良俊(県民の会)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	基地問題について		
(1)	米軍再編について		
ア	当初、今月末に予定されていた中間報告が衆議院選挙でおくれることになりました。そして、選挙後の早い時期に協議が再開されると思いますが、政府から中間報告の時期等について県に具体的な話があったのかどうか伺いたい。		
イ	米連邦議会設置の「海外基地見直し委員会」の最終報告書は、普天間飛行場の嘉手納基地か岩国基地への移転・統合や大半の在沖海兵隊が残留すべきだとする結論・勧告部分などが公表されました。焦点の普天間飛行場の移設問題も嘉手納統合を軸に新たな移設案が模索され、負担軽減はおろか沖縄だけに押し込める構図がはっきりしてきたように思われてなりません。今回の米軍再編でどうしても負担軽減を図らなければ沖縄はさらに厳しい状況になると思いますが、知事の見解を伺いたい。		
ウ	2005年版防衛白書で、米軍再編で初めて「抑止力を維持・強化」という表現を使い、製本後に「強化」の文言を削除した。「抑止力の維持・強化」のうち「強化」の文言が問題視されるのは、沖縄県を初めとする米軍基地を抱える自治体の負担軽減に逆行するのではないかとされていますが、知事の見解を伺いたい。		
(2)	都市型戦闘訓練施設について		
ア	去る7月19日に実弾射撃訓練の強行に抗議するため、知事を初め県民約1万人が参加して県民集会を開催いたしました。その後も訓練中止を要請しましたが、訓練は強行されております。伊芸区民を初め県民の訓練中止の願いとは反対に、訓練日の事前通知もなく訓練を強行していることに対して知事の率直な思いを伺いたい。		
イ	現在の訓練施設をレンジ16近くに移設があると言われております。日米合同委員会は、移設先について地元金武町、県も了承したそうですが、地元の不安を解消できる場所に移設することは一歩前進だとは思いますが、しかし、移設まで2年半を要するという事は、伊芸区民に危険と隣り合わせの生活を2年半も強いることとなりますので、早期の完成を要望すべきだと思うがどうか。		
ウ	北原防衛施設庁長官は、「射撃訓練について中止を求めるのは困難である」と述べたそうですが、関係閣僚を初め官僚も容認するとなると暫定使用ではなく確定使用となり、別の場所に新しい訓練施設がつくられてもこの訓練施設は残るのではないかとと思うがどうか伺いたい。		
(3)	日米地位協定について		
ア	外務大臣が衆院外務委員会で「運用改善でいくのか協定の改定でいくのか幅広く検討しないとイケない」と従来の姿勢より改定に大きく踏み込む姿勢のようであります。改定は、日米地位協定の全般についてなのか、それとも県の「11項目にわたる見直し要請」についてなのか、見解を伺いたい。		
イ	運用改善で対処するという方針が改定も検討していることは大きな前進だと思いますが、政府と改定で意見交換をやったことがあるか伺いたい。		
2	福祉行政について		
(1)	少子化対策について		

- ア 沖縄県の人口は134万9000人（平成15年10月1日現在）で、全国の1.0%というわずかな人口の県ではありますが、出生率は1975年の2.88人から2004年の1.72人と常に全国一の県であります。県が情報の発信地として、少子化対策として具体的に打ち出し得るものがあるのかないのか、知事の少子化に対する考えを伺いたい。
- イ ホームヘルパーの派遣というと高齢者のところに派遣するものであります。少子・高齢化社会と言われていきますように、高齢化とは対極にある少子についてもヘルパー派遣を考えてはいかがでしょうか。育児も母親が健康であれば問題はありますが、風邪とか体調不良の場合大きな負担になります。安心して子育てをする環境にないことが少子化の原因であると言われていますが、支援体制が整備されると安心して子供を産むことができると思っています。少子化対策としてベビーヘルパー派遣（仮称）制度の創設に対して知事の見解を伺いたい。

(2) 県立病院問題について

ア 南部病院について

- (ア) 南部病院は、「経営移譲」という選択肢になったが、県立病院は救急医療の役割を担わなければなりません。「経営移譲」した場合、周辺地域が一番心配しているのは、地域の救急医療が適切に確保されるかどうかだと思いますが見解を伺いたい。
- (イ) 南部地域での道路網の整備が進んでない中での「経営移譲」に周辺地域の住民が不安を持っております。道路網の整備が進み交通事情が改善されてから「経営移譲」を進めても遅くはないと思うがどうか。
- (ウ) 現在、南部病院の移譲先を選定するために公募を始めたと思いますが、幾つの法人の応募があったか伺いたい。

イ 北部病院の産婦人科休止について

- (ア) 今年4月から医師不足で休止している産婦人科の問題は、北部地域に大きな影響が出ております。医師の確保がどうなっているか御説明願いたい。
- (イ) 全国的に産婦人科医不足の傾向があるのかどうか。
- (ウ) 産婦人科医は危険性の高い未熟児出産や異常分娩などで大変厳しい状況にあることは承知しております。しかし、少子化の中での産婦人科医の確保はどうしても必要であります。そこで、出産や定年で一度職場を離れた「退職医師」を採用することはできないか伺いたい。

3 環境行政について

(1) アスベスト問題について

- ア アスベストについての相談が何件あったか。
- イ 労災認定があったかどうか。
- ウ アスベスト使用状況調査を公立の小・中・高校で実施したそうですが、調査状況について御説明をお願いします。
- エ 米軍基地でのアスベスト使用状況調査はどうなっているか、答弁を願いたい。

(2) 地球温暖化対策について

- ア 環境庁がまとめた「地球温暖化の日本への影響1996」という報告書によると、海面が30センチメートル上昇すると、日本の砂浜の約6割がなくなる可能性があり、仮に1メートル上昇すると東京でも広い範囲が水面下になってしまうそうです。沖縄県で海面が30センチメートル上昇するとどの地域の砂浜がなくなるという予測をしたことがあるかどうか伺いたい。

イ 地球温暖化対策は、まさに地球全体で取り組むべき問題であって、一地方自治体が取上げる課題ではないかもしれません。私たち住民一人一人が環境問題を真剣に考え取り組まなければならないと思います。地球温暖化の主因になっている二酸化炭素排出量の抑制に取り組まなければならないと思います。沖縄県は車社会でありますから、月1回ノーマイカー・デーを設定して二酸化炭素排出量を抑制する。そしてバスなどの公共交通機関を利用してもらおうということで一石二鳥の効果が生まれると思いますが、考えを伺いたい。

(3) 産業廃棄物処理施設の設置について

ア 産業廃棄物処理施設は、都市計画区域の市街化調整区域内では許可ができない施設と思うがどうか。

イ もし許可できる地域であるならば、関係市町村の総合計画、国土利用計画、都市マスタープラン等との土地利用に関する各計画との整合性についてどのように考えているのか。

ウ 産業廃棄物処理施設を設置しようとする者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条第3項の規定に基づいて「環境省令で定めるところにより、当該産業廃棄物処理施設を設置することが周辺地域の生活環境に及ぼす影響についての調査の結果を記載した書類を添付しなければならない。」とされている。調査結果を記載した書類が提出されているかどうか伺います。

エ 施設を農業用施設で建築し、後で産業廃棄物処理施設として利用した場合、建築用途変更の手続を行うべきだと思うがどうか伺います。

オ 違法行為のある業者への許認可については、違法行為のすべてをクリアしてから許認可をすべきであり、設備等に多額の費用をかけているから許認可をするという安易な考えがあるように思われてなりません。適正な指導を行っているか伺いたい。

カ 西原町の医療廃棄物処理施設、宮古の大浦産業廃棄物処理施設など周辺地域住民の健康被害を出してから施設の撤去をするということは、行政の「不作為」と言われても仕方がないと思うがどうか。

(4) 悪臭防止法に基づく規制区域について

ア 悪臭に悩まされている地域を「悪臭防止法に基づく規制区域」として新たに指定し、見直すことはできないか伺いたい。

イ 規制区域の指定については、どういう過程で、何という審議会で決めているのか伺いたい。

4 農林行政について

(1) カンショの病害虫対策について

ア 沖縄県におけるカンショの生産量は幾らか。

イ 久米島町で実施している根絶防除事業について伺いたい。

ウ カンショの病害虫は「イモゾウムシ」「アリモドキゾウムシ」と言われておりますが、それぞれの防除効果はどうなっているか伺いたい。

エ カンショの病害虫駆除について、根絶できるものと確信しておりますが、根絶防除と平行して「うまくて害虫に強い品種」をつくることも必要だと思っておりますが、品種改良について伺いたい。

(2) 松くい虫対策について

ア 現時点での地域（北部、中部、南部、宮古、八重山）ごとの被害量は幾らか。

- イ 米軍などの協力がないと基地内や山中での駆除は難しいと思いますが、米軍への協力要請はどうなっているか。
- ウ 駆除・防除の予算を幾らつけても被害量がふえたのでは松くい虫対策に疑問を感じるが、被害量がふえた主因は何か。
- エ 松くい虫の駆除・防除研究についてはどうなっているか。

5 土木行政について

(1) 県道の整備について

- ア 豊見城市と東風平町を結ぶ県道東風平・豊見城線は、両市町の産業、経済活動の活性化を促進する起爆剤として多くの期待が寄せられていることから、平成10年に豊見城市側で着工されていますが、東風平町側ではいまだに着工されておりません。着工されてから7年を経過したにもかかわらず進まない理由と今までどのような取り組みをしたのか伺いたい。
- イ 今後の見通しについてであります。国では三位一体の改革で公共事業の削減、財政も厳しくなったこともあり、道路特定財源の見直し等、道路の建設は容易ならざるものと予測されます。そうした中において何年間で建設しようとしているのか、具体策を明らかにしていただきたい。
- ウ 従来のような取り組み方をしていたのでは、主要道路は豊見城市側を整備して終わり、道路の実現は幻に終わるおそれがあると考えるのであります。この際、東風平町側からも着工することはできないか伺いたい。

(2) 市町村道の整備について

- ア 道路は市町村間で必ず連結しております。市町村道の整備について優先順位があるのかどうか伺いたい。
- イ 那覇市と浦添市の場合、連結している市道が整備され両市の境界がわからないことがあります。しかし、ある町では町道が整備されているのに連結する市道が幅員も狭く整備されてなく通行に支障を来すことがあります。連結する市町村道の整備について、指導・調整ができないかどうか。

(3) 県管理の河川のしゅんせつについて

- ア 河川のしゅんせつについて県の考えを伺いたい。

6 教育行政について

(1) 教員の人材確保について

- ア 教員の多数の退職時代を控え、教員の人材確保が厳しい時代になっていて、教育の根幹を揺るがしかねない大きな問題になると予想されております。教育の人材確保について見解を伺いたい。
- イ 地域給与制度の導入で、給与の高い都市地区に人材が集中するのではないかと危惧するのですが、地域給与制度の影響についてどう思うか所見を伺いたい。
- ウ 人材確保については、少子化で数字的には影響はないと思いますが、ベテラン教員の不足は深刻になると予想されます。そういうことから、一度採用された後に家庭の事情、また何らかの事情があって教職を離れた人にもう一度教壇に立ってもらおうということでもあります。そういう人を対象にした選考制度についてどう思うか伺いたい。

7 警察行政について

(1) 信号の設置について

- ア 信号は、年間何カ所ぐらい設置されるのか。

イ 信号の設置は、各警察署から設置要請があると思いますが、何を基準に設置しているのか伺いたい。

ウ 事故の多発箇所での信号の設置は、緊急に設置すべきであると思うがどうか伺いたい。

(2) 交番・駐在所の設置について

ア 交番・駐在所の設置基準があるのかどうか伺いたい。

イ 交番・駐在所の設置は、地域の安全を確保するためにもぜひ必要であります。設置は警察官の数との関係もあるのかどうか伺いたい。